(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　島根県浜田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	42,521	41,873	648	627	1,762	56,217		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	42,521	41,873	648	627		56,217		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,976	7,942	34	34	875	－	－	－		
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	304	304	－	－	113	65	15	－		
3	駐車場事業特別会計	55	52	3	3	0	103	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	748	733	15	15	234	－	－	－		
5	水道事業会計	1,034	1,008	26	669	119	4,216	1,189	－	法適用企業	
6	工業用水道事業会計	126	113	13	478	0	76	0	－	法適用企業	
7	簡易水道事業特別会計	1,313	1,312	1	1	401	6,396	5,072	－	法非適用企業	
8	公共下水道事業特別会計	741	741	0	0	307	4,844	4,728	－	法非適用企業	
9	農業集落排水事業特別会計	588	588	0	0	273	4,472	4,441	－	法非適用企業	
10	漁業集落排水事業特別会計	53	53	0	0	39	302	298	－	法非適用企業	
11	生活排水処理事業特別会計	89	89	0	0	35	216	195	－	法非適用企業	
12	国民宿舎事業特別会計	86	86	0	－	51	193	96	－	法非適用企業	
13	公設水産物仲買売場特別会計	19	17	3	3	－	－	－	－	法非適用企業	
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,202						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	浜田地区広域行政組合（普通）	1,217	1,212	5	5	11	2,265	1,807	
2	浜田地区広域行政組合（介護保険）	11,675	11,542	133	133	1,661	－	－	
3	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合（普通）	67	65	2	2	－	－	－	
4	島根県市町村総合事務組合（普通）	6,319	6,265	54	54	13	－	－	
5	島根県後期高齢者医療広域連合（普通）	282	266	16	16	30	－	－	
6	島根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢）	108,958	106,505	2,453	2,453	117	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		金城開発	4	324	100	－	－	－	－	－	
2		ふるさと弥栄振興公社	▲ 3	54	55	0	－	－	－	－	
3		島根県西部山村振興財団	48	370	125	18	－	－	－	－	
4		石見ケーブルビジョン	141	12	1	－	－	－	－	－	
5		浜田漁港排水浄化管理センター	8	57	15	－	－	－	－	－	
6		ゆうひパーク浜田	2	121	8	－	108	－	－	－	
7	○	浜田市土地開発公社	24	746	5	－	－	－	－	－	
8		浜田市教育文化振興事業団	14	113	100	131	－	－	－	－	
9		ゆうひパーク三隅	▲ 1	1	3	4	－	－	－	－	
10		三隅町農業支援センターみらい	2	16	2	－	－	－	－	－	
11		島根県西部勤労者共済会	▲ 1	100	11	13	－	－	－	－	
12		島根県石央地域地場産業振興センター	1	383	1	0	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		4,765,575	4,715,510	4,684,362	28.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	16,667	16,667	16,667	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,017,539	1,036,221	1,039,648	6.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	378,812	378,784	378,747	2.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,522	5,310	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,184,115	6,152,492	6,119,424	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,518	5,309	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	4	1	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	179,124	180,101	181,607	
標準財政規模	(C)	20,414,107	20,515,263	20,720,165	
算入公債費等の額	(D)	3,951,654	4,347,520	4,392,699	
	(C)－(D)	16,462,453	16,167,743	16,327,466	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.5	10.1	9.5	
	(3ヵ年平均)	13.4	12.0	10.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	52,986,142	54,724,388	56,216,801	344.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,101	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	16,533,134	16,474,373	16,034,266	98.2
	組合等負担等見込額	2,493,183	2,153,090	1,807,108	11.1
	退職手当負担見込額	5,491,645	5,098,484	4,927,238	30.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	77,509,205	78,450,335	78,985,413	
充当可能財源等	充当可能基金	9,759,926	10,177,740	11,559,051	70.8
	充当可能特定歳入	1,646,603	1,951,320	1,821,710	11.2
	基準財政需要額算入見込額	47,029,776	49,087,606	50,403,511	308.7
	合計 (F)	58,436,305	61,216,666	63,784,272	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		115.8	106.5	93.1	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,100	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1	－	－	－
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	5,027,963	5,121,457	5,072,394	31.1
	公共下水道事業特別会計	4,862,350	4,814,463	4,727,713	29.0
	農業集落排水事業特別会計	4,574,809	4,559,516	4,441,163	27.2
	水道事業会計	1,364,030	1,319,022	1,189,046	7.3
	その他の会計	703,982	659,915	603,950	3.7
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.43	20.00
連結実質赤字比率	－	17.43	30.00
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	93.1	350.0	